

資料 1 1

尖戸構成員提出資料

第3回デジタル行財政改革会議における意見

2023年12月20日

穴戸 常寿

- 1 これからは、デジタル基盤やデジタルサービスの提供者側の目線だけではなく、生活者・住民の目線に立ち、ライフサイクルを踏まえて多様なニーズを把握して、既存の行政サービスの改善すべき点や新たなサービスのニーズを把握した上で、何が公共サービスとして欠けているのかを可視化・一覧化して、デジタルテクノロジーもまだどこをカバーできていないのか、どこが新たに補えるのか（スタートアップやシビックテックの側からみれば、新たに参入できるのか）を考えられるような取組が、デジタル庁や自治体に求められるのではないかと。
- 2 公共分野でのデジタル人材の不足はかねて言われてきたことであるが、現実の解決の目処が立たないまま先送りされてきた感がある。思い切って2030年をターゲットとして、国・地方のDXがどれだけ進むべきかというゴールを設定し、そこからバックキャストして、どれだけのデジタル人材ないしスキルの総和が公務員分野で必要となるのか、現在の人事採用・リスキリング等のままだとどの程度それを充足できるのか、どの程度の不足が生じるのかということ、具体的に予測した上で議論してみなければ、公務員制度に関する取組も、逆にDXの推進も、うまくいかないのではないかと。
- 3 さる12月15日に第33次地方制度調査会は「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」を審議した。デジタル行財政改革として議論すべき点を地方制度の側から検討したものであり、DXへの対応、地方公共団体間の連携・協力及び公共私連携、災害や感染症等への対応のいずれを通じて、様々なレベルでの情報共有・コミュニケーションこそが中核となることを強調している。今後の行政そして財政のあり方一般についても、実体的・手続的な規律と並んで、デジタル技術を通じた情報共有・コミュニケーションを活用するスタイルへと転換していくことが必要ではないかと。

4 先述の答申では、デジタル技術を活用した意思形成と住民の参画が強調され、データ活用やアカデミアへの提供を含む分析により、課題の発見・解決、効果的・効率的な意思形成、意思形成への参画や、地方議会の活性化が実現されることを期待している。幅広い国民の理解と支持の下でデジタル行財政改革を実現するためにも、デジタル技術を利用した透明性の向上を含めて、政治のデジタル化に向けた改革にも、具体的なスケジュールを設定して取り組むべきではないか。

以上